

令和3年度 長瀬町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	総事業費	うち交付金充 当額	効果・検証
1	中学校修学旅行キャンセル料補助事業	教育委員会	令和3年度の中学校3年生を対象とした修学旅行の取りやめについては、非常事態におけるやむを得ないものと考え、キャンセル料等に係る費用について負担するもの。	421,527	421,527	新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、取り止めとなった関西方面の修学旅行について、発生したキャンセル料を補助することにより、保護者の経済的な負担の軽減を図れた。
2	スタートアップ支援事業	企画財政課	新型コロナウイルス感染症対策を行いながらの町の歳入増や町の活性化、関係人口の増に寄与するため、企業等からの新規事業提案等を募集し、採択を受けた事業に対して補助金を交付するもの。審査委員会によるプレゼンテーションを開催し、提案事業のうち、十分に効果が認められる事業について、スタートアップ支援を行う。	24,294,116	24,294,116	公募し審査した結果、6件のスタートアップを支援することとなり、事業展開が始まっている。
3	空家対策事業	企画財政課	新型コロナウイルス感染症の影響により、町への移住の問合せが増加している。移住者への住宅提供のため、企業等からの移住促進を図るとともに、東京一極集中の解消に資する町内空家の流通促進を目的として、空き家バンク登録を受けた所有者等に対し補助をする。積極的な空家提供を促す。	1,000,000	1,000,000	5件の登録があり、全ての物件が流通することができた。
4	子ども・子育て支援交付金	健康福祉課	子ども・子育て支援事業(一時預かり事業・延長保育事業等)及び保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、マスクや消毒液等の調達費用を支援する。	3,226,984	1,076,984	新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言の発出による自粛要請が強い中、感染予防・拡大防止のために適切な感染予防対策を講じることができた。
5	保育対策事業費補助金	健康福祉課	保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、マスクや消毒液等の調達費用を支援する。	1,000,000	500,000	民間保育所等に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため補助金を交付し、感染対策を図り、経済的に支援することができた。
6	新生児子育て応援特別給付金給付事業	健康福祉課	国の特別定額給付金事業の給付対象者外となる4月28日以降に生まれた子どもを対象に、新型コロナウイルス感染症の影響で不安を抱えながら子どもの誕生を迎えた子育て世帯を支援するため新生児1人につき10万円を支給する。(対象期間を12月まで再延長) (1)2両方を満たす方 ①令和2年4月27日時点で住民登録が長瀬町にあり、令和2年4月28日～令和2年12月31日までに出生された方 ⇒令和2年4月28日～令和3年6月30日までに出生された方に拡大 ⇒令和3年7月1日～令和3年12月31日までに出生された方に再拡大 (2)申請日までに継続して本人及び生まれた子どもの住民登録が長瀬町にある方	1,701,344	1,701,344	国の特別定額給付金の基準日(令和2年4月27日)の翌日以降に生まれた子どもを対象に、町独自の子育てに係る生活支援として1人あたり10万円を支給した。17人。 特別給付金の対象とならなかった新生児への支援ができた。
7	妊産婦応援給付金事業	健康福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響で、妊産婦の皆さんが、安心して妊娠から出産までを迎えられるよう支援する。 下記の対象者に妊産婦応援給付金として10,000円を給付する。 ・令和2年に長瀬町に住所を有し、4月1日以降に出生した産婦 ・令和3年3月31日までに妊娠届出を提出した妊婦 新型コロナウイルス感染症の影響で、妊娠・出産への精神的な不安や経済的負担が大きくなっている。妊産婦の皆さんが、安心して妊娠から出産までを迎えられるよう支援する。 (1)下記の対象者に妊産婦応援給付金として10,000円を給付する。 ・令和2年に長瀬町に住所を有し、4月1日以降に出生した産婦 ・令和3年3月31日までに妊娠届出を提出した妊婦 ⇒申請日に長瀬町に住所を有し、令和3年6月30日までに妊娠届出を提出した妊婦に拡大 ⇒申請日に長瀬町に住所を有し、令和4年3月31日までに妊娠届出を提出した妊婦に再拡大	236,268	236,268	新型コロナウイルス感染症に対するリスク軽減を目的に、妊娠届を提出した妊産婦に給付金とプレゼントを渡し、精神的なフォローができた。18人。
8	デジタル簡易無線戸別受信機整備事業	総務課	電波状況の変化や住家の気密性の向上により防災行政無線が聞こえづらく、安心安全メールが利用できない高齢者宅に戸別受信機を設置することにより、災害時に自宅にいても適切な防災情報や避難情報を得られるようにし、新型コロナウイルス感染症の注意事項やワクチンの接種案内等の情報を提供することにより感染症拡大防止を図る。	21,358,650	21,358,650	高齢者宅に戸別受信機を設置することにより、災害時に自宅にいても適切な防災情報や避難情報を得られるようにし、ワクチンの接種案内等の情報を提供することにより、感染症拡大防止を図れた。
9	地域健康増進活動団体感染防止用品支援事業	健康福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響により、外出を控える等により、活動量低下、筋肉量等の低下が懸念されることから、元氣モリモリ体操、老人クラブ等、地域で健康増進や介護予防に取り組みする団体に対し、アルコール消毒液、ハンドソープ等の感染防止用品を支給し活動を支援する。	276,375	276,375	地域で感染予防対策を実施しながら、健康増進・介護予防に資する取組を行う団体に対し、アルコール消毒液、ハンドソープなどの感染防止用品を17箇所の団体に支給し、活動の支援ができた。
10	就業改善センター空調設備改修事業	産業観光課	新型コロナウイルス感染症対策として、就業改善センター等の空調設備を換気・空気清浄機能付きに改修し、利用者が安心して使用できるようにする。	2,396,270	2,396,270	新型コロナウイルス感染症予防対策の一環として、空調設備を改修し、感染症の予防を図るため整備ができた。
11	公立学校情報機器整備事業	教育委員会	埼玉県教育委員会においては、今後の臨時休業などに備え、タブレット端末の家庭への持ち帰りを可能とし、家庭におけるタブレット端末を活用した学習への早急な取組を市町村に求め、小中学生の家庭におけるオンライン学習の必要性が高まっている。 当事業は、臨時休業など児童生徒がタブレット端末を自宅に持ち帰った際に、充電残量を気にすることなく、安心してオンライン学習に取り組むことができるよう、持ち帰り用の高速充電器を整備するものである。	1,335,840	1,335,840	児童生徒に1人1台を整備したタブレット端末について、災害や新型コロナウイルス感染症等により学校が休業となる場合に備え、家庭でも端末を有効活用できるようにするため充電用ACアダプターを整備できた。480個。
12	オンライン学習通信環境整備費補助事業	教育委員会	新型コロナウイルス感染症拡大防止による休業等の緊急時においても、オンラインによる家庭学習を行うため、各家庭に通信環境の整備を推進していく必要がある。そのため、家庭において、新たに通信環境を整備した費用の一部を補助し、児童生徒の学びの機会の充実を図る。GIGAスクール構想により1人1台端末を整備したことから、緊急時には各家庭においてもその端末を活用し、平等に学ぶことができる。	161,598	161,598	学校の臨時休業等の緊急時においても、遠隔学習ができる環境を整備し児童生徒の学びの保障及びGIGAスクールの推進ができた。18世帯。

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	総事業費	うち交付金充 当額	効果・検証
13	中央公民館図書室パワーアップ事業	教育委員会	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため活動を制限されている住民に対し、図書室の蔵書を増やし読書環境を充実させることにより、自宅での時間を有意義に過ごしてもらい外出抑制につなげる。また、図書館管理システムを導入することにより、短時間で大量に貸出し・返却作業等が可能となり、接触機会を減少させる。	4,213,898	4,201,138	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため活動を制限されている住民に対し、図書室の蔵書を増やし読書環境等を充実させることができた。
14	新型コロナウイルス対策中小企業支援事業	産業観光課	新型コロナウイルス感染拡大により、収入が大幅に減少した事業者の内、国の持続化給付金の交付決定を受けた事業者等に対して、国の持続化給付金の交付決定額の7%に相当する額を交付し、休業要請により影響を受けた町内中小企業や個人事業主の事業継続等に向けた取り組みを支援する。	15,858,410	15,858,410	新型コロナウイルス感染症により収入上の影響を受けている町内中小企業・個人事業主の事業継続への支援ができた。中小企業交付件数56件 個人事業主交付件数124件
15	観光活性化支援事業	産業観光課	当町は観光地であり、緊急事態宣言中においても多くの観光客が来町していた。新型コロナウイルス感染症対策として、観光協会が観光資源の周辺に無線放送設備及びカメラを設置し、混雑状況を把握して、観光客に注意喚起放送を行うことでより安心安全に観光を楽しんでもらうようにする。また、観光協会が旅行業を取得しており、アフターコロナを見据え、観光協会ホームページ内に着地型旅行紹介サイト等の開設をすることにより、地域経済の活性化に対する取り組みを実施する。	9,220,000	9,220,000	観光資源の周辺に無線放送設備6カ所、カメラ5台を設置し、混雑状況を把握して、観光客に注意喚起放送を行えるようになった。着地型旅行紹介サイト等の開設により新たな取り組みを開始している。
16	町内商工事業者支援事業	産業観光課	新型コロナウイルス感染症の影響で経営が苦しい商工会会員の年会費を1年間免除しその免除分を事業用に活用してもらうよう、商工会に1年分の年会費を補助する。	5,392,000	5,392,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済的な影響を受けた商工会員の負担軽減を図ることができた。商工会の会員346名。
17	ながとろエール花火事業	産業観光課	令和3年度の「長瀬船玉まつり」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、昨年度に引き続き「花火大会」「万灯船の運行」「灯流し」は中止し、「水上安全修祓祭」等の神事のみで開催となった。しかし、一日も早い新型コロナウイルス感染症の収束祈願および、コロナ禍における様々な制約の中で生活されている多くの住民の皆様や事業者に対し、元氣と笑顔を届けるため「ながとろエール花火」と題し花火の打ち上げを実施する長瀬船玉まつり実行委員会を支援する。	2,000,000	1,200,000	花火の打ち上げに際しては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、自宅からの観覧を推奨し、長瀬町民(約6800人)すべてが花火を観ることができるよう、町内2カ所で花火の打ち上げを実施。新型コロナウイルス感染症の影響で売上が激減している花火事業者への支援にもなった。
18	避難所における新型コロナウイルス感染症対策事業	総務課	新型コロナウイルス感染症はワクチン接種等により新規感染者数は減少している状況だが、医療体制は依然として逼迫しており、感染することによる重症化のリスクは依然として高い状況である。そのため、災害時の分散避難を推進するため長瀬地区コミュニティ消防センターにエアコンを整備し、高齢者等が避難しやすいするためトイレを和式から洋式暖房便座へ交換する。	734,800	734,800	エアコン2台、洋式トイレ1基を設置し、高齢者等が避難しやすい環境整備ができた。
19	町ブランディング事業	企画財政課	アフターコロナを見据えたアウトドアのまちづくり事業における拠点整備のため、フル跡地等を活用した新規事業者の参入を図る。公募で事業者を選定し、その公募や企業との連携に係る業務については委託し、業務遂行する。新たな町の賑わいを創出し町の活性化を図る。	33,297,800	33,297,800	公募で事業者を選定して、新たな町の賑わい拠点を創出する取り組みが始まった。令和6年度の開業を目指している。
20	みらい創りPTワークショップ事業	企画財政課	アフターコロナに対応していくため、役場内の若手職員で組織するみらい創りプロジェクトチームを構想ではなく、実現のための思考へマインドシフトし、実行力のあるチームとするため、有識者を招へいし、ワークショップを開催する。	30,000	30,000	役場内の若手職員に対して、有識者を招へいし講演を受け実行力を付ける準備ができた。
21	保健センター空調設備改修事業	健康福祉課	新型コロナワクチン接種の集団接種会場や集団検診会場として大勢の人の集まる場所であることから、新型コロナウイルス感染症として換気機能を備えた空調設備に改修する。	2,286,900	2,286,900	空調設備を改修し新型コロナワクチンの集団接種会場としての機能が強化できた。
22	社会福祉協議会情報通信環境等改善事業費補助事業	健康福祉課	社会福祉協議会が実施する各種サービスを、新型コロナウイルス感染症等の影響下においても継続して実施できる環境及び町民が当該サービスを円滑に利用できる環境を整備することを目的として行う情報通信環境等の改善事業費に対して補助金を交付する。	1,293,000	1,293,000	光回線へ切り替えWi-Fi整備したことにより、電話回線の複数化及びオンライン相談に必要な環境が整備できた。
23	観光トイレ改修事業	産業観光課	当町は観光地であり、緊急事態宣言中においても多くの観光客が来町していた。新型コロナウイルス感染症対策として、観光トイレの洋式化し、洗浄ボタン等を非接触型とするなどの改修工事を実施。	7,047,700	7,047,700	新型コロナウイルス感染症対策として、観光トイレ3カ所を改修し感染症対策が完了できた。
24	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	議会事務局	議会関係者の新型コロナウイルス感染リスクを軽減するため、空気清浄機と折りたたみ式アクリルパネルを整備し予防策を講じる。	654,838	654,838	議場等に空気清浄機を3台設置、また、アクリルパネルを整備し、議会開催中での予防対策ができた。
25	地域防災計画改定事業	総務課	昨今の新型コロナウイルス感染症の蔓延や大規模災害の頻発により、ここ数年で災害関係法の改正や災害対応に関する各種ガイドラインの改定等が頻繁に行われ、これに合わせて国防災基本計画や埼玉県地域防災計画の改定も行われています。これらの上位計画の内容と整合性を確保しつつ、新型コロナウイルス感染症の現状を踏まえ、災害時における感染症への対応や関係機関との連携のほか、避難所での実務的な感染症対策等を取り入れ、ウイズコロナに対応した計画とする。合わせて職員初動マニュアルも改定する。	4,529,800	4,529,800	ウイズコロナに対応した計画を策定し、職員初動マニュアルの改定により、迅速な対応に備えることができる。

※充当金額は現時点のものであり、実績報告の結果変わる可能性があります。